

SMART VALUE

株 式 会 社 ス マ ー ト バ リ ュ ー
BUSINESS REPORT

第 68 期 報 告 書

[平成26年7月1日～平成27年6月30日]



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第68期(平成26年7月から平成27年6月まで)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

第68期につきましては、平成27年6月16日東証JASDAQへの上場を果すことができました。

当社は、私の祖父が昭和3年に創業し、その後昭和22年の法人設立を踏まえ、

父母が昭和の激動を生き抜いてきたという歴史を持っています。

そして、平成に入り業態転換を図りながら企業価値の向上を目指した結果、

社会の公器としての歩みを踏み出せたことは、ひとえに株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と、

深く感謝いたしております。当社のフィロソフィー：企業目的は

“社会の公器として、永続する事業体となる”という序文で始まります。

さらに100年150年続く企業へと、引き続き真面目に強靱に努力を重ねる所存です。

第68期の業績は、売上高6,429百万円(前期比1%増)、

営業利益180百万円(前期比30%増)、経常利益209百万円(前期比40%増)となり、

最高益を更新することができました。これからも市場の拡大が予想されるクラウド事業を

成長エンジンとし、ベースを支えるモバイル事業共々、

着実且つスピーディに事業を展開して参ります。株主の皆さまにおかれましては、

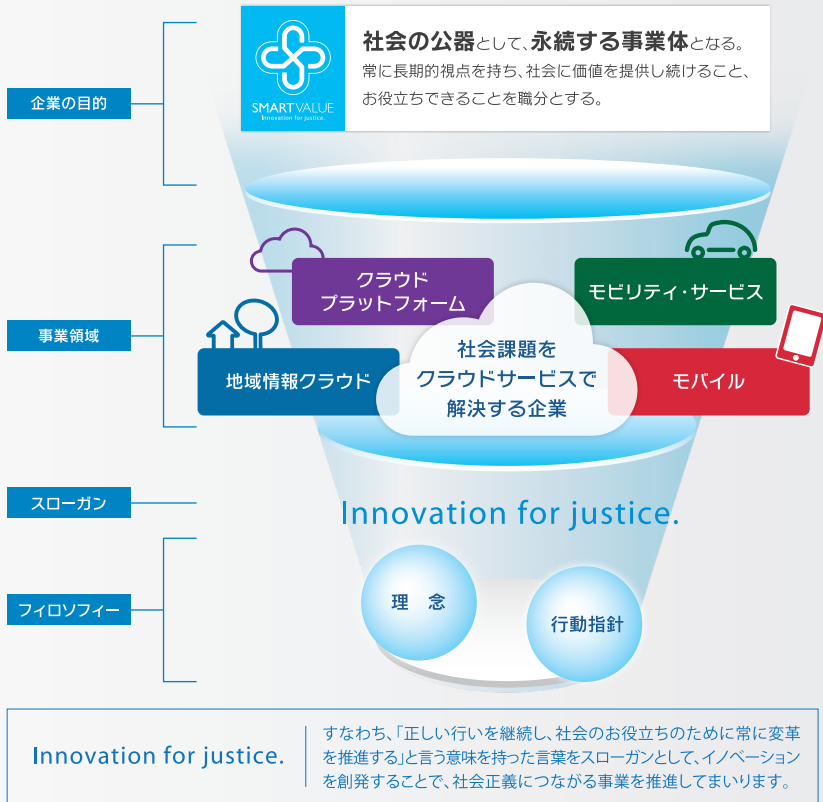
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

荒谷 順



SMARTVALUE Way!



理念

収益の最大化

各事業運営の判断がブレないようにあえてこれを云う。収益が無ければ永続する事業体にはならず、誰も幸せにはできない。ただし、収益を最大化するためには、先義後利の思想を貫くこと。

付加価値

現状に甘んじ、澁みに留まってはならず。常に付加価値度の向上を意識し、自己革新を貫き続ける。

社会性・社会へのお役立ち

常に社会・市場を見て仕事をする。全ては社会との関連性に委ねられている。お役立ちできずに、社会の公器としての役割は果たせない。

成長

成すべき事を成す。成るべき人に成る。自己実現の欲求を満たすために生きる。成長とは、その過程を示す言葉だ。成長の過程は厳しい。だからこそ変化に耐える力、そして自己実現の志を強く持つこと。

愛

厳しい道のりだからこそ、愛が必要だ。協働の源泉も愛であり、そこに信頼が宿る。関心を持つこと。そして、この人の為ならと思う心が全ての出发点である。

沿革

昭和3年10月	堺バッテリー工業所を創設 バッテリーの製造輸出及び電装品の販売を開始	平成7年3月	ドコモショップ堺大浜店開設 ドコモミニショップ泉ヶ丘店を開設	平成13年9月	NTTパーソナルショップ光明池店を ドコモショップ光明池店に変更	平成18年10月	純粋持株会社に移行し、(株)SDVホールディングス に商号変更。株式分割により、移動体通信事業会社 として(株)モバイルビズ(子会社)を、自動車電装品 事業会社として(株)堺電機製作所(子会社)を設立	平成22年9月	(株)トライアングの株式を取得し、子会社化	平成24年7月	(株)スマートバリュー、(株)モバイルビズ、 (株)モバイルスタッフ、(株)SDVカーソリューションズを 吸収合併し、商号を「(株)スマートバリュー」に変更 人材派遣事業を譲渡
昭和22年6月	(株)堺電機製作所を設立	平成7年7月	NTTパーソナル通信網(株)とPHSの販売代理店契約を締結	平成16年4月	(株)スマートバリューが大阪府堺市のインキュベーション施設 “S-CUBE”内に地域インターネットデータセンターを開設し、事業を開始	平成19年2月	(株)スマートバリューがISO27001認証取得	平成22年12月	(株)SDVカーソリューションズ(子会社)を設立し、 (株)堺電機製作所から自動車電装品販売事業を事業譲渡により移管	平成24年10月	クラウドプラットフォーム「Smart VDC」サービス開始
昭和30年～ 昭和60年代	自動車機器関連の事業を推進し、 自動車電装部品メーカー各社との代理店契約締結	平成8年1月	ドコモミニショップ中百舌鳥店を開設	平成17年3月	(株)スマートバリューが大阪府立インターネットデータ センターを活用して、eおおさかCDC/ISPサービスを開始	平成19年12月	当社、(株)モバイルビズ、(株)スマートバリュー、(株) モバイルスタッフの本社機能を大阪市西区靱本町へ移転	平成23年3月	(株)スマートバリュー、(株)SDVカーソリューションズ の東京事業所を開設	平成24年11月	ドコモショップ岸和田店を移転
昭和64年1月	三菱重工業(株)とカーエアコン用 リビルトコンプレッサーに関わる業務契約締結	平成8年4月	株式会社スマートバリュー(子会社)を設立 一般第二種電気通信事業者認可を取得	平成17年12月	(株)スマートバリューがSMS/BS7799認証を取得	平成20年3月	ドコモショップ堺大浜店を移転し、ドコモショップアリオ鳳店に改称	平成23年6月	ドコモショップ深井店を移転	平成25年3月	(株)堺電機製作所を売却
平成2年6月	NTT関西移動通信網(株)(現：(株)NTTドコモ)の 指定代理店として携帯電話およびNTT自動車電話の 販売、取付業務を開始	平成8年7月	NTTパーソナルショップ光明池店を開設	平成18年3月	(株)スマートバリューが大阪市浪速区にIDC運営管理業務 を行う基盤ネットワークオペレーションセンターを開設	平成20年9月	ドコモショップサテライト深井店がドコモショップ深井店へ昇格	平成23年10月	ドコモショップ中百舌鳥店を移転	平成25年11月	日本GE(株)GEキャピタルと「CIEMS」販売における 業務提携締結
平成6年10月	NTTドコモ次代理店(株)ダイヤモンドテレコム(三菱 電機系販売会社)とNTTドコモ販売代理店契約を締結 ドコモショップ岸和田店を開設	平成10年6月	(株)スマートバリューがJPNIC IPアドレス指定業者 およびAS番号取得	平成18年6月	ドコモショップサテライト深井店を開設	平成20年10月	東京都港区六本木に東京事業所を新規開設 (株)モバイルスタッフ東京(子会社)を設立	平成23年12月	(株)スマートバリューが(株)トライアングを吸収合併 (株)モバイルスタッフが(株)モバイルスタッフ東京を吸収合併	平成26年1月	地域情報クラウドプラットフォーム「SMART L-Gov」 サービス開始
		平成11年11月	ドコモミニショップ泉ヶ丘店が ドコモショップ泉ヶ丘店に昇格(同時に移転)	平成18年9月	(株)モバイルスタッフ(子会社)を設立し、人材派遣 事業を開始(一般労働者派遣事業【般】27-300816)	平成22年8月	東京都港区芝へ東京事業所を移転	平成24年4月	当社及び(株)スマートバリューが大阪府より 府立インターネットデータセンター買取	平成27年6月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場 (証券コード：9417)
		平成13年6月	ドコモミニショップ中百舌鳥店が ドコモショップ中百舌鳥店に昇格(同時に移転)								

売上高

6,429百万円

前期比
0.9%
増

営業利益

180百万円

前期比
30.3%
増

経常利益

209百万円

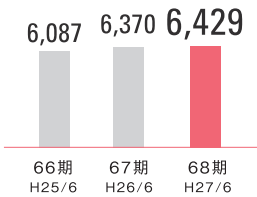
前期比
40.1%
増

当期純利益

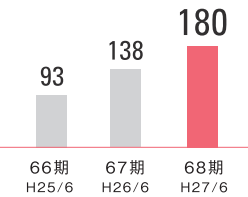
126百万円

前期比
46.0%
増

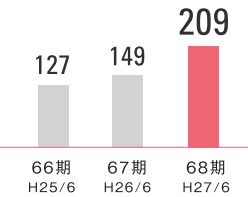
売上高 (百万円)



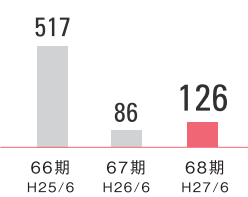
営業利益 (百万円)



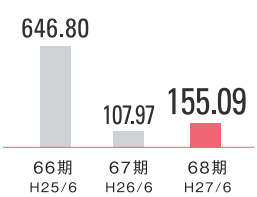
経常利益 (百万円)



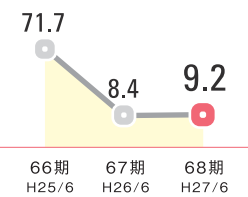
当期純利益 (百万円)



当期純利益(1株当たり) (円)



自己資本当期純利益率 (%)



(注) 66期当期純利益には、抱合せ株式消滅差益260百万円をはじめ、特別利益を324百万円を計上しています。

貸貸対照表(要約)

(単位: 千円)

科目	第 6 7 期	第 6 8 期
▼ 資産の部		
流動資産	1,286,156	1,961,550
固定資産	1,231,480	1,197,317
（有形固定資産	972,817	965,401
無形固定資産	58,279	75,006
投資その他の資産	200,383	156,909
資産合計	2,517,637	3,158,868

負債の部

流動負債	803,246	908,739
固定負債	647,141	575,097
負債合計	1,450,388	1,483,836

純資産の部

株主資本	1,066,222	1,673,449
（ 資本金	10,000	250,570
資本剰余金	266	240,836
利益剰余金	1,055,956	1,182,042
評価・換算差額等	1,026	1,581
（ その他有価証券評価差額金	1,026	1,581
純資産合計	1,067,249	1,675,031

負債純資産合計	2,517,637	3,158,868
---------	-----------	-----------

損益計算書(要約)

(単位: 千円)

科目	第 6 7 期	第 6 8 期
売上高	6,370,639	6,429,500
売上原価	4,762,051	4,712,561
売上総利益	1,608,588	1,716,939
販売費及び一般管理費	1,469,781	1,536,022
営業利益	138,806	180,917
営業外収益	15,944	43,111
営業外費用	5,292	14,618
経常利益	149,458	209,410
特別利益	—	17,500
特別損失	20	2,572
税引前当期純利益	149,438	224,337
法人税、住民税及び事業税	1,185	79,248
法人税等調整額	61,874	19,002
法人税等合計	63,059	98,251
当期純利益	86,378	126,085

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 千円)

科目	第 6 7 期	第 6 8 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,313	434,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,462	△ 24,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,176	264,689
現金及び現金同等物の増減額	△ 41,324	675,361
現金及び現金同等物の期首残高	274,976	233,652
現金及び現金同等物の期末残高	233,652	909,013

クラウドソリューションセグメント

CLOUD SOLUTIONS SEGMENT



地域情報クラウド

自治体など公の存在と地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しています。

Service
地域情報クラウドプラットフォーム
SMART L-Gov



クラウドプラットフォーム

お客様の課題に対して、オンプレミス〜クラウドを利用したトレンドに合った最適なプラットフォームをご提案しています。

Service
ハウジングサービス / おまかせIaaS / VMホスティング



モビリティ・サービス

カーナビやドライブレコーダーなどの安全運転支援機器の販売から急速に普及が進むテレマティクス、動態管理、M2M、IoT分野におけるクラウドサービスの創出、提供を推進しています。

Service
CiEMS 3G / CiEMS / CiEMS Navi



モバイル

株式会社NTTドコモの代理店として、堺市に5店舗、岸和田市に1店舗のドコモショップを運営し、専門知識を有するスタッフが地域の皆様の安全・安心・便利で快適な暮らしをお手伝いをさせていただき、お客様満足度・店舗品質の向上に努めています。

モバイルセグメント

MOBILE SEGMENT



ドコモショップ岸和田店
〒596-0003
大阪府岸和田市中井町2-9-2
TEL : 0120-567-460



ドコモショップ泉ヶ丘店
〒590-0115
大阪府堺市南区茶山台1-2-3
泉北泉ヶ丘地区センター専門店街南側 2階
TEL : 0120-550-729



ドコモショップ深井店
〒599-8261
大阪府堺市中区堀上町1030
TEL : 0120-678-390



ドコモショップアリオ鳳店
〒593-8325
大阪府堺市西区鳳南町3-199-12
アリオ鳳1階
TEL : 0120-567-471



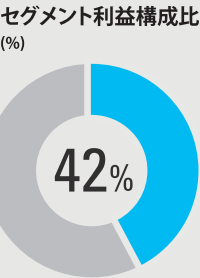
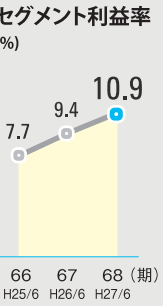
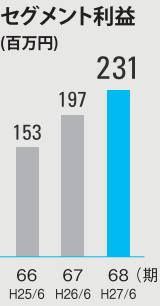
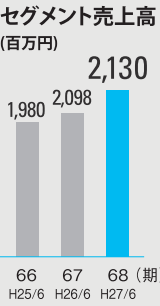
ドコモショップ中百舌鳥店
〒591-8023
大阪府堺市北区中百舌鳥町5-770-1
TEL : 0120-558-470



ドコモショップ光明池店
〒590-0138
大阪府堺市南区鴨谷台2-2-1
サンピア1階
TEL : 0120-678-231

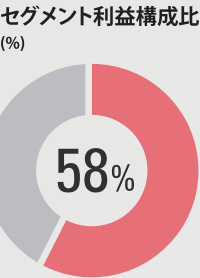
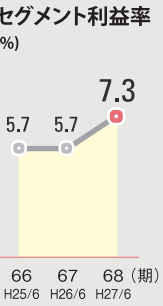
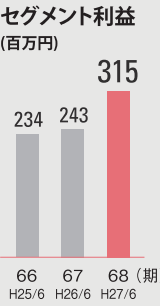
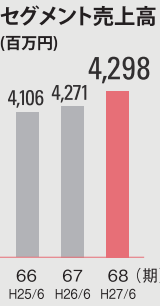
第68期の概況

地域情報クラウドでは自治体向け地域情報クラウドサービスの導入が堅調に推移しました。クラウドプラットフォームではデータセンターにおける解約を補うべくクラウドプラットフォーム「おまかせIaaS」「VMホスティング」の拡販を推進しました。モビリティ・サービスでは、法人向けテレマティクスの提供、M2Mやスマートデバイスの利活用をベースとしたシステム開発受託案件が増加しました。



第68期の概況

国内携帯電話販売市場における競争激化やキャリアからの手数料減額など、経営環境の厳しさが増す中、携帯電話向けアクセサリ等の周辺機器の拡販や、店舗オペレーションの効率化に取り組んだことにより、総じて業績は堅調に推移しました。



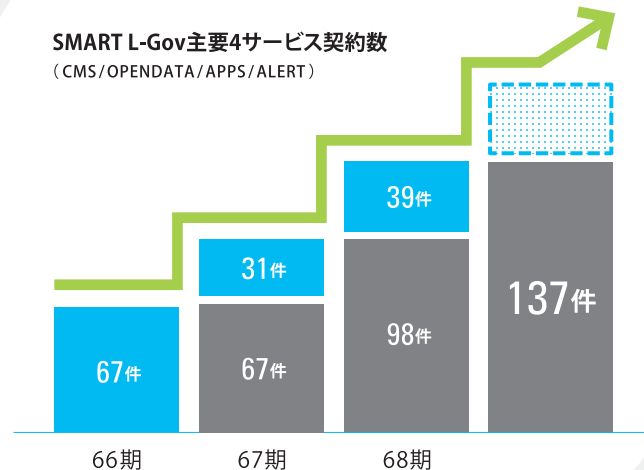
地域情報クラウド

SMART L-Gov
主要4サービス契約数

クラウドソリューションセグメントでは、ストックビジネスであるクラウドサービスにおける新規フロー売上を伸ばし、ストックを獲得することに注力しました。地域情報クラウドにおけるSMART L-Gov主要4サービスの自治体及び公的機関との契約数は平成27年6月末現在で、137件（近畿87、関東42、信越・北陸2、中国3、東海2、九州・沖縄1）であり、前事業年度比139.8%で進捗しています。

▶ <http://l-gov.smartvalue.ad.jp/>

SMART L-Gov主要4サービス契約数
(CMS/OPENDATA/APPS/ALERT)



CiEMS 3G



モビリティ・サービス

All In One型テレマティクスサービスリリース

CiEMS 3G

平成27年4月から新たなラインナップとして、通信モジュール内蔵の車載機を活用したテレマティクスサービス「CiEMS3G」をリリースしました。本サービスでは、小型OBD車載端末を設置するだけで、車両ごとの安全運転状況や営業日報、リアルタイムの位置情報などを確認することができます。また自社サービスを提供、運営している強みを活かし、その他受託プロジェクトとして、車両以外のM2M/IoTサービスの構築も推進しました。

▶ https://www.ciems.jp/ciems_3g/

モバイル

ネットいじめ防止に
向けた取り組み

受講者
延べ5万人

スマートデバイスやクラウドの普及には、「光と影」が存在していると認識しています。モバイルセグメントでは、その「影」の部分に対する課題解決の一助として、小中学生を対象としたネットいじめ防止に関する授業を実施しています。これまで7年間に渡り、延べ5万人の生徒・児童に受講いただきました。その他にも、ご年配の方への無料のスマートフォン教室の開催など地域に密着した取り組みを積極的に行っています。



お客様の声

SMART CMS

CMSの豊富な導入実績も、決め手のひとつ

▶ 大阪府高槻市様

リニューアル前の市のホームページはタグの直打ち更新でページ数も膨大。またページごとの公開管理など大変苦労していました。そんな中、自治体への導入実績が多く、コスト面でも魅力的だった「SMART CMS」を選定しました。導入後は、これまでネックになっていた数々の問題が解消！ユーザビリティやアクセシビリティの改善はもちろん、管理者側にとっても更新時間の効率化など、ページ作成に対する負担感も軽減することができました。



SMART APPS

せたがや子育て応援アプリ

▶ 東京都世田谷区様

世田谷区は全国的に見ても待機児童数が多く、区の重要な課題となっています。そこで、保育施設の空き状況などをお知らせする機能を備えたスマートフォンアプリを導入しました。同サービスリリース後8ヶ月で約7,000名の区民に利用いただいており、こういった取り組みが少しでも待機児童を減らす一助となればと考えています。



CiEMS 3G

豊富なデータによる運転の「見える化」

▶ アイデックスラボラトリーズ株式会社様

「CiEMS 3G」を導入し、実に多くのメリットを得ています。PC一台でリアルタイムな車両管理が可能となることが最大の魅力。企業により、車両の運行に関する重点項目はそれぞれだと思いますが、同サービスはどんなニーズにも応えられるのではないかと感じるほどの豊富なデータと精度の高さが魅力。当社も同サービスの機能に、導入コスト以上の価値を感じています。



中期3ヵ年の方針

「強靱! 2015-2018」

強い足腰で、負荷に立ち向かえる強さ。強い足腰になりえる仕組みの整備。
すべてに共通する本質的な優しさとしなやかさ。



重点課題

- 1

クラウドシフト
さらに加速
- 2

サービスレベル・
品質向上への注力
- 3

新たな
イノベーション
ソフト + IoT + クラウド
- 4

積極的な
ファイナンス戦略

会社概要

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
昭和22年（1947年）6月

本社所在地
大阪市西区靱本町2丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

東京事業所
東京都港区芝4丁目4番20号
グーゴルプレックス・
ミレニアムビル4階

資本金
250,570,800円

従業員数
230名（平成27年6月30日現在）

事業内容
クラウドソリューション事業
モバイル事業

ホームページ
<http://www.smartvalue.ad.jp/>

役員（平成27年9月29日現在）

代表取締役会長	渋谷 一正
代表取締役社長	渋谷 順
取締役	田中 健作
取締役	田村 靖博
取締役	山田 幸人
取締役（社外）	原 正紀
常任監査役	林 克久
監査役（社外）	永島 竜貴
監査役（社外）	大鹿 博文

株式の状況（平成27年6月30日現在）

発行可能株式総数（注1） 3,200,000株

発行済株式の総数（注2） 1,131,000株

株主数 1,238名

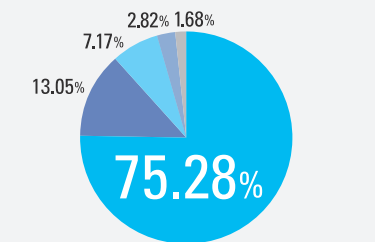
（注1）平成27年8月13日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は3,200,000株増加し、6,400,000株となります。

（注2）平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を2株に株式分割いたします。これにより株式数は1,131,000株増加し、発行済株式総数は2,262,000株となります。

大株主の状況（平成27年6月30日現在）

株主名	株式数（株）	持株比率（%）
渋谷 一正	318,200	28.13
渋谷 順	277,800	24.56
株式会社 SDV 代表取締役 渋谷 一正	144,000	12.73
日本証券金融株式会社 代表取締役社長 小林 英三	29,100	2.57
株式会社 SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	17,400	1.53
大和証券株式会社 代表取締役社長 日比野 隆司	13,800	1.22
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT	12,500	1.10
松井証券株式会社 代表取締役社長 松井 道夫	10,700	0.94
マネックス証券株式会社 代表取締役 松本 大	8,200	0.72
河端 敏博	7,800	0.68

所有者別株式分布状況（平成27年6月30日現在）



株主メモ

事業年度 7月1日～6月30日	定時株主総会 9月
基準日 定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日 中間配当 12月31日	単元株式数 100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
当社の広告掲載URLは次のとおりです。
<http://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場
東京証券取引所JASDAQ
(スタンダード)

証券コード
9417

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

▶ <http://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 大阪市西区靱本町2丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

T E L 06-6448-1711 (代表)

F A X 06-6448-1722

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp

